



全国保健師長会 ニュース

令和3年5月運営会議発行

No. 1

令和3年度第1回理事会報告

令和3年4月24日（土）に、第1回理事会を会場およびZoomでのハイブリッド会議で開催いたしました。

1 開会（会長あいさつ）

日頃より、会員の皆様には会運営へのご協力をいただきまして、感謝申し上げます。

昨年度は、集合できませんでしたが皆様には部会活動やブロック研修など様々な工夫をいただき、活動に取り組んでいただきました。

調査研究事業では、「コロナ対策における保健師活動」や「保健師活動領域調査の活動区分」についての調査・研究を行いました。これも会員の皆様に多忙の中でご協力をいただきました。

また、コロナ対策における保健師の頑張りの影響により、会には多くの依頼（講演や雑誌投稿、座談会など）がありました。

全国保健師長会としましては、全国の保健師の現状を届けていくことが大きな役割だと考え、積極的に発信してまいりました。役員の皆様にもいろいろとお願いさせていただきました。改めて、ご協力に感謝申し上げます。

今年度も工夫をしながら活動を進めていきたいと思っておりますので、ご協力をお願いいたします。



2 議題

(1) 活動体系図および今年度の重点課題について※

・今年度の活動方針、最重点活動目標、調査事業の説明と全国保健師長会の体系図、各会議や理事会の位置付けなどの説明がありました。

(2) 役員名簿※および役員の役割分担について

・令和3年度は、政令指定都市・中核市・特別区部会は西本副会長、都道府県部会は河西副会長、市町村部会は前田副会長が担当します。



(3) 年間計画について※

・令和3年度の運営会議、常任理事会、拡大常任理事会、理事会、代議員総会等の日程について、説明がありました。

代議員総会は11月27日（土）福島県で行われる予定です。

(4) ブロック研修会について

・新型コロナウイルス感染症と東京オリンピックの開催などの動向を考慮し、研修会の開催時期は、令和3年8月から令和4年3月とします。

・研修会の計画の提出は、6月末までです。また、開催後は速やかに報告書の提出をお願いします。

(5) 活動費の取扱について

・活動計画、予算執行計画を6月末までに事務局に提出してください。

・6月末までに事務局へ会費の納入をお願いします。

(6) 国への要望（案）について

・令和4年度（2022年度）に向けた国への要望事項について、県支部9、市支部2、委員会1から重点要望10、施策別要望12の意見が提出されました。

【施策別要望】

感染症	母子 児童	健康 づくり	高齢	精神	障害	難病	危機 災害	生活 困窮
3	6	0	0	1	0	0	1	1

・重点要望について、感染症対策を1番に挙げたほうが良いのではというご意見がありました。

(7) 調査研究事業について

・「新型コロナウイルス感染症に関連して増員された保健所保健師等の業務について」というテーマで1件応募がありました。

(8) 各部会・委員会・ブロック報告について

各ブロック、部会、委員会から、令和2年度の事業報告がありました。

(9) その他

・Web会議及び研修でのZoomの使用について

使用可能な会議及び研修、申し込み方法の説明がありました。1か月前までに事務局宛にZoom申込書をメールにてお送りください。

3 報告事項**(1) 全国保健師長会（委員就任等の依頼一覧）について**

・厚労省や関係団体から委員就任等の依頼があり、各会議等に委員として出席しています。

(2) 2021年「看護の日」トークイベントについて

・2021年5月9日（日）14：00～16：00 トークイベントがオンライン配信で実施されます。

4 資料

（1）規約等・運営に関する手引き※

昨年度改訂したものをホームページに掲載しました。

5 次回について

拡大常任理事会 5月15日（土）Web会議で実施予定

6 閉会

※印のある項目の詳細については、全国保健師長会ホームページをご参照ください。

講演会報告

理事会終了後、講演会が行われました。厚生労働省健康局健康課保健指導室の五十嵐久美子室長に「地域保健をめぐる国の動きと保健師リーダーに期待すること」について、ご講演をいただきました。講演会資料についてはホームページをご参照ください。以下、講演会の一部抜粋を紹介します。



1 地方公共団体における保健師の状況

今年度も保健師活動領域調査を実施予定。

2 統括的な役割を担う保健師の状況

統括的な保健師の配置について、都道府県は平成30年度から100%、市町村では48.3%となっている。

3 保健師の人材確保

感染症の拡大時に円滑に業務ができるよう、感染症対応業務に従事する保健師の恒常的な人員体制を強化（約900名：現行の1.5倍に増員）するために必要な地方財政措置を講ずる。

4 保健師の人材育成

個々の保健師の目標や能力の獲得状況、ライフステージ等の多様性に応じた、効果的な人材育成体制構築と人材育成を一層推進していくためにキャリアラダー、キャリアパスの活用を推進していく。地域保健従事者現任教育推進事業、保健師管理者能力育成研修事業などの活用。

5 効率的・効果的な保健活動の展開

日本公衆衛生協会ホームページに「地方公共団体における保健師による効率的・効果的な保健活動の展開及び計画的な保健師の育成・確保について」の報告書が掲載されている。

6 被災地における健康支援について

災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）は、被災自治体の健康危機管理部門のマネジメント機能を支援する。DHEATの保健師は統括的な役割を担う保健師に寄り添う伴奏者の役割を担う。

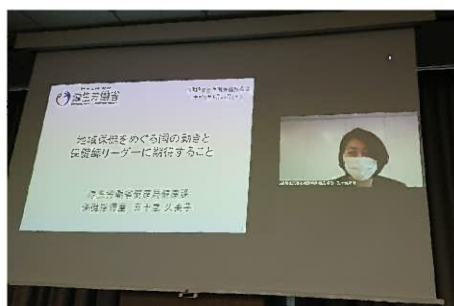
7 新型コロナウイルス感染症対応について

厚生労働省のホームページにも掲載されている、事務連絡2つを参照されたい。1つ目は令和3年1月8日付「新型コロナウイルス感染症に関する保健所体制の整備と感染拡大期における優先度を踏まえた保健所業務の実施について」2つ目は令和3年3月30日付「急激な感染拡大に備えて現時点で速やかに確認・点検すべき事項について」。主に急激な感染拡大を経験したことがない自治体を念頭に、診療・検査体制の強化や保健所の人員増の体制整備など確認・点検すべき事項をまとめている。保健所の業務逼迫を軽減させることが優先であり、地域の感染状況に応じて適時に対応いただきたい。メールやOnePublic※を確認されたい。

（質疑応答で1つ目の通知は積極的疫学調査について元に戻すようにとの事務連絡になっているのではとの指摘があったが、感染状況を踏まえて戻すという事務連絡であり、1つ目の内容は継続されていると回答あり。）

保健所の恒常的な人員体制強化に加え、国においてIHEATのしくみを構築している。学会・関係団体から派遣可能な保健師、医師、看護師、管理栄養士等を年度内に合計3000人以上が登録され、都道府県に名簿をお渡ししているのでは是非活用いただきたい。

講演会の参加者数はオンラインで119名でした。



※令和3年1月27日厚生労働省通知「地方公共団体と厚生労働省間の共同ポータルサイト『OnePublic』の全面運用開始について」参照

（作成：広報委員会）

公衆衛生看護活動に有益な **最新** 情報を配信中！ [全国保健師長会ホームページ](http://www.nacphn.jp/index.html) <http://www.nacphn.jp/index.html>

※全国保健師長会ニュースは、ホームページの「こんな活動をしています」－「理事会・拡大常任委員会・常任理事会報告」のページに掲載しています。